

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年12月

株式会社 新生銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 平成 1 4 年 9 月期決算の概況-----	2
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況-----	5
(2) 経営合理化の進捗状況-----	1 9
(3) 不良債権処理の進捗状況-----	2 1
(4) 国内向け貸出の進捗状況-----	2 2
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方-----	2 5
図表 1 . 収益動向及び計画-----	2 6
図表 2 . 自己資本比率の推移-----	2 9
図表 5 . 部門別純収益動向-----	3 1
図表 6 . リストラ計画-----	3 2
図表 7 . 子会社・関連会社一覧-----	3 3
図表 1 0 . 貸出金の推移-----	3 4
図表 1 2 . リスク管理の状況-----	3 5
図表 1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容-----	3 7
図表 1 4 . リスク管理債権情報-----	3 8
図表 1 5 . 不良債権処理状況-----	3 9
図表 1 6 . 不良債権償却原資-----	4 0
図表 1 7 . 倒産先一覧-----	4 1
図表 1 8 . 評価損益総括表-----	4 2
図表 1 9 . オフバランス取引総括表-----	4 4
図表 2 0 . 信用力別構成-----	4 4

(概要) 経営の概況

1. 平成14年9月期決算の概況

《決算の概況》

平成14年9月期の損益状況は、戦略業務として注力してきた投資銀行業務は引き続き伸びて来ているものの、米国経済の変調を受け米国社債投資において120億円の減損処理を実施したことにより、業務粗利益は前年同期比109億円減の512億円となりました。一方、経費は323億円と年度計画に対して46%の進捗にとどめました。その結果、一般貸倒引当金控除前の実質業務純益は、同比109億円減の190億円となりました。

なお、以上の収益には、ローン・トレーディング業務関連収益を含む金銭の信託運用損益178億円を含んでおります。

臨時損益では、株式等関連損益12億円などが加わり、経常利益は201億円となりました。これに、厚生年金基金代行部分の返上益30億円や前年度より計上を始めた繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整益49億円などが加わり、中間利益は299億円となりました。

(億円)

	平成13年 9月期 実績	平成14年 3月期 実績	平成15年 3月期 計画	平成14年 9月期 実績
業務粗利益	622	1,238	1,386	512
経費	324	659	700	323
実質業務純益(注)	299	579	686	190
経常利益	256	385	586	201
当期(中間)利益	303	607	586	299

(注) 一般貸倒引当金繰入考慮前。ローン・トレーディング関連利益等を含む。

《業務粗利益》

業務粗利益は、役務取引等利益(含むローン・トレーディング関連利益等)に示されているとおり、投資銀行業務は引き続き伸びて来ているものの、米国社債の減損処理120億円の影響が大きく前年同期比109億円減の512億円となりました。

《経費》

経費につきましては、新たな業務展開には引き続き資源を投入する一方、既往

業務の部分での見直しを徹底し、経費総額で前年同期比 1 億円減の 3 2 3 億円となりました。年間計画 7 0 0 億円に対して 4 6 % の進捗に留まっており、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めてまいります。

(億円)

	平成 14年 3月期 実績	平成 15年 3月期 計画	平成 14年 9月期 実績
人件費	284	295	152
物件費(含税金)	375	405	170
経費合計	659	700	323

《業務純益》

以上の結果、一般貸倒引当金繰入考慮前の実質業務純益(含むローントレーディング関連利益等)は 1 9 0 億円となり、前年同期比 1 0 9 億円減となりました。なお、年度計画 6 8 6 億円に対しましては、約 2 8 % の進捗に留まりました。

《臨時損益・経常利益・中間利益》

臨時損益では、株式等関連損益 1 2 億円などが加わり、経常利益は 2 0 1 億円になりました。これに、厚生年金基金代行部分の返上益 3 0 億円や前年度より計上を始めた繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整益 4 9 億円などが加わり、中間利益は 2 9 9 億円となりました。当期利益の年間計画 5 8 6 億円に対して、約 5 1 % の進捗となっております。

不良債権処理につきましては、要管理債権の減少などにより一般貸倒引当金において 7 6 1 億円の取崩が生じた一方、個別貸倒引当金では 7 3 0 億円の繰入が生じました。この結果、貸倒引当金全体では 3 1 億円の取崩となり、当中間期では特別利益に計上されております。

また、繰延税金資産につきましては、前年度同様、今後 1 年間の収益見込みに基づき算出しております。当中間期末の計上残高は 2 6 1 億円と、連結 Tier 比約 4 % に留まっております。(貸借対照表上は株式等評価差額金における繰延税金負債 9 0 億円控除後の 1 7 1 億円が計上されております)。

《剰余金の状況》

経営健全化計画における剰余金の積みあがり状況につきましては、平成 1 4 年 9 月期実績で 1 , 6 5 3 億円となっております。

(億円)

	平成14年 3月期 実績	平成15年 3月期 計画	平成14年 9月期 実績
剰余金	1,396	1,670	1,653

《自己資本比率》

平成14年9月末の自己資本比率は、上半期の期間損益に加え、中間配当を見送ったことや、リスクアセットの減少などにより、連結自己資本比率で、前3月末比2.88%増の19.92%に上昇し、単体でも同比2.9%増の19.08%となりました。

	平成14年 3月期 実績	平成15年 3月期 計画	平成14年 9月期 実績
うちTier 比率	10.66%	9.14%	13.03%
自己資本比率(連結)	17.04%	11.88%	19.92%
自己資本比率(単体)	16.18%	11.10%	19.08%

平成15年3月期の業績予想

平成15年3月期の単体の業績につきましては、実質業務純益(含むローントレーディング関連利益等)を480億円、税引後当期利益を590億円と予想しております。連結当期純利益は560億円と予想しております。

(億円)

	平成15年 3月期 計画	平成14/9 実績	平成15年 3月期予想 (今回)	-
実質業務純益(注)	686	190	480	206
経常利益	586	201	490	96
当期(中間)利益	586	299	590	+4

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前。ローン・トレーディング関連利益等を含む。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

《新しい経営体制の運営状況》

弊行は、平成12年3月の新体制発足と同時に執行役員制度を導入し、取締役会と経営陣との責任と役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図るべく、新しい経営体制を確立し業務を進めてまいりました。

取締役のメンバーには、常勤取締役4名のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者や出資金融機関の代表者など11名が就任しております(平成14年9月末現在)。弊行はこうした経験豊富な取締役会メンバーにより、戦略的かつ高度な意思決定を行っていくと共に、株主の利益を確保し、経営陣の業務執行を監視していく体制を整えております。取締役会は平成14年4月～9月で4回開催いたしました。

日常の業務執行を遂行する執行役員陣には、内外を問わず広く金融や経営の専門家を招聘しており、因みに13名中5名が外国人となっております(平成14年9月末現在)。業務執行にあたり特に重要な事項については、社長の決議機関である経営委員会において経営陣が十分な審議を行っております。経営委員会は平成14年4月～9月で20回実施いたしました。

さらに、取締役会の付属機関として社外取締役を委員の過半に含む人事委員会を設置し、取締役および執行役員など重要な地位にあるものの選出、業績評価および報酬決定について透明性のあるプロセスを確保する体制としています。また、監査役会に加え、監査役全員と社外取締役で構成する監査委員会を設置し、業務執行に対する監視機能の強化を図っております。

一層の経営の健全化を確保するため、弊行の経営方針に重要な影響を及ぼしうると想定される主要株主等との取引については、監査委員会への事前の諮問を義務付ける行内ルールを制定しております。主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の適正性等につき、第三者的立場からの取引の妥当性チェックを行うものです。

こうした新しいコーポレート・ガバナンスのもとで、責任と権限の明確化と経営における透明性の向上を図り、適切なチェックアンドバランスに基づく経営体制を構築しております。

なお、シニア・アドバイザーにつきましては、前FRB議長のポール・A・ボルカー氏、バーノン・ジョーダン氏、さらに前シティグループ会長のジョン・S・リード氏が就任し、戦略的な助言を受けております。

《組織・営業体制の強化》

弊行は、多様化する顧客ニーズにスピーディーに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、本部機構や営業部・支店までを含め、事業法人・金融法人・個人の各部門、金融商品部門、リスク管理部門等といったビジネス部門毎に組織の再編・強化を図っております。

営業部門である事業法人部門、法人戦略部門、金融法人部門と、投資銀行業務を推進する金融法人部門については、14年1月に両者を融合して「インスティテューショナルバンキング部門」を創設いたしました。さらに、3月には、インスティテューショナルバンキング部門の事業法人本部傘下の営業部を業種・地域毎に再編成を行い、続いて5月からは事業法人本部傘下の与信案件について、企業分析・案件分析機能を本店の審査セクションに集中し、営業部店は営業活動に専念できる体制にしました。また、6月には金融法人のお客様の業態特性やニーズを踏まえ、従来以上にきめ細かい営業推進活動を行うべく、金融法人第5部を新設しました。これらの組織変更により、事業法人・金融法人のお客様の、今後ますます多様かつ複雑化していくニーズ・経営課題に応え、高度な商品・サービスを機動的、効果的に提供していく体制を構築してまいります。

リテール部門においては、昨年6月5日から新しいリテールバンキング業務をスタートし、本店を皮切りに順次店舗のフィナンシャルセンター化を図るとともに（平成14年9月末現在で22店舗実施済み）、昨年7月には個人部門を「リテール部門」と名称変更するのをはじめとして業務・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織変更を行いました。その後も、お客様のニーズに対応した、より良質な金融商品・サービスをより機動的に提供すべく、同部門の整備・拡大を図っております。

また、昨年12月に「新生銀行」となって初めての新規出店として六本木支店、目黒支店を開店したのに続き、今年7月には広尾支店を開店いたしました。これらの店舗では、従来の銀行店舗と異なり、新しい機能・デザインを有し、省スペース・省人数による効率性の高い営業を目指すものです。引き続き、優良な立地への新規出店を検討してまいります。

さらに、スターバックスとの隣接店舗化につきましては、14年9月末現在8店舗で実施し、お客様にご好評をいただいていることから、今後もさらに推進していく予定です。

《経営インフラの高度化》

人事政策

新しい企業カルチャーの創造と競争力のある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的活用」を骨子とする新しい人事制度を12年7月より導入しました。

部門制の実施により人事処遇に関する権限を各事業部門に委ねていくことで、各マーケット属性に合わせた処遇と当該部門におけるプロフェッショナルな人材育成を図っていく体制としました。これに伴い、行員の業務への貢献意欲向上、能力の最大限発揮のため、従来のローテーション人事を停止し、事業部門主導の人材配置を行っております。

また、新規業務の早期立ち上げ、重点分野強化を図るため、金融商品、リスク管理、情報技術、リテール業務などの分野を中心に中途採用を積極的に実施しております。因みに12年3月以降約610名(個人営業部門約160名、金融商品部門約210名、リスク・経営管理部門約60名、IT部門約60名ほか)の外部採用を実施しており、このうち外国人は約70名となっております。

なお、新卒者につきましては13年4月には新生銀行として初めてとなる63名を採用、さらに14年4月には新卒71名の採用を実施いたしました。

従って、14年9月末現在の弊行行員の約3割が12年3月の再民営化以降に入行した者で占められております。

一方で、シニア行員を対象としたキャリア開発支援の制度を創設し転職支援を行っているほか、人事・総務業務などで外部委託可能なものについてはアウトソースを進めており、さらに抜本的な業務の見直しによる人員効率化を実施する等、トータルの要員数や人件費の抑制に向けた取組みを強化しております。

今般、成果主義的な処遇をより徹底するため、年功的な性格のあった資格制度を廃止し、また、年功的体系であった退職金制度についても全面的な見直しを行い成果主義的な体系といたしました。今後につきましては、ストックオプション等収益向上へのインセンティブとなるような制度の導入等を検討いたします。

経営管理システムの高度化

金融環境の変化に機動的に対応し、適切な経営意思決定を行うため、収益・業績管理の迅速化・高度化を主眼とした経営情報システムの整備を進めております。

連結ベースでの経営情報がこれまでになく重要性を高めていることに鑑み、業務フローの見直しや関係各部との連携強化を行うことによって、概ね月初第7営業日までに連結での月次決算（速報ベース）を取りまとめ、経営委員会に報告するとともに、さらに迅速且つ的確な把握を可能とするため、連結ベースの財務情報データベースの構築に取り組んでおります。その一環として、主要子会社の経費支払事務の集中化を完了し、更なるシステムの共通化・集中化等を推進中です。引き続き、システムの開発を含め、銀行全体と部門別の財務会計・管理会計両面からの情報収集力や分析力を高度化し、適切な経営意思決定をサポートする体制を強化していく方針です。

《収益力の強化および財務体質の改善》

株式会社新生銀行として3期目となる平成14年9月中間決算は、長期化するデフレが重くのしかかり、経済活動の停滞が深刻化したことに加えて、米国経済の変調、テロやイラク攻撃の懸念といった逆風の中、金銭の信託運用損益を加えた実質業務純益は190億円、当期純利益は299億円となり、平成14年度健全化計画の目標の半期分対比で実質業務純益では153億円の未達となりましたが、当期純利益ベースでは6億円上回ることができました。実質業務純益ベースでの未達の大きな要因として、米国債券投資に関して120億円の減損処理を行ったことがあります。下期は、営業体制・業務フロー・サービス内容等あらゆる観点からの抜本的な見直しを行うとともに、顧客部門と投資銀行部門との協調をより密にし、お客様のニーズにマッチしたソリューションビジネスを展開して行くことにより、収益力をより一層強化・拡充させ、通期での目標達成を目指してまいります。

リテール分野では、総合口座「パワーフレックス」における5年もの及び10年もの定期預金のキャンペーンに続き、1年もの定期預金のキャンペーンの好評により、9月末での「パワーフレックス」による預かり資産残高は1兆円を突破し、一層の顧客基盤強化が図られました。7月には広尾支店をオープン、店舗網を27店と拡充する一方、土曜日に住宅ローン相談会を開催するなど顧客の利便性に資する営業展開を図っております。

一方、返済期間をより短く、支払利息をより少なくすることができる画期的な仕組みの住宅ローン「パワースマート住宅ローン」の取り扱いに加え、10月には保険業務の規制緩和により解禁された個人年金保険の販売を開始するほか、メロン・フィナンシャル・コーポレーションとの提携により年金市場における資産運用サービス会社を設立する予定であるなど、お客様のライフスタイルに応じた取り扱い商品の拡充にも注力しております。

また、投資信託の販売も強化しており、9月に設定された弊行初の単位型専用ファンドである「Powered Japan」は、約122億円を販売し、リスク軽減

型の単位型専用ファンドでは、平成14年において国内トップ水準の販売額を記録しました。

法人分野では、伊藤忠商事と共同で未公開株の投資ファンドを立ち上げた他、貿易業務においてオランダの大銀行であるABNアムロと提携することにより、同行の世界的なネットワークと最先端のIT技術を活用したサービスを提供しております。また、株式会社ニッシンとの合併により、中小事業者向け融資業務を行う新生ビジネスファイナンス株式会社を設立、従来の弊行のフィールドになかった新しい顧客基盤・新しいビジネスモデルの開拓を進めていく予定です。

一方で、主要顧客400社強については、今後の総合的な営業戦略であるアカウント・プランニングを取りまとめ、顧客ニーズに応じたスキームの提案や経営に関するノウハウの提供といった問題解決型の営業への取り組みを本格化しており、上期においては、お客様の貸出債権を証券化することにより、資金調達をサポートする等といった実績をあげております。

中小企業向け貸出につきましては、引き続き社長を委員長とする中小企業向け貸出取引推進委員会を通じて全行をあげて注力している他、前述の新生ビジネスファイナンス株式会社を通じ、従来以上に広範な中小企業の資金調達ニーズに対応してまいります。

資金調達面では、格付の引上げ等により、投資家からの信頼が高まりつつあり、債券・預金ともに調達コスト低下基調にあります。7月には初の外貨建てCLO(1億US\$及び1億5千万ユーロ)を発行する等資金調達手段の更なる多様化も進め、現状、十分な流動性を確保しております。

バランスシート構造につきましては、回収等不良債権の最終処理を進めた結果、リスク管理債権額は平成14年3月末から9月末にかけて約28%減少、こうした資産内容の向上を評価し、8月、フィッチが弊行格付をトリプルB マイナスからトリプルBに引き上げております。あわせて、貸出資産の期間構造変化に対応して継続して短期調達比率の引上げを図るとともに、資本効率の改善を企図した劣後債務の圧縮にも取り組んでおります。

《業務の状況》

弊行は、顧客や市場のニーズを踏まえ、従来の商品、サービスの提供に加え、新たにリテール分野や先進的・新金融分野等へ積極的に取り組むことで有益で革新的な金融商品やサービスの提供に努め、顧客満足度の向上と収益力の強化を図っております。こうした新しい戦略分野において、具体的には以下の諸施策を実施しております。

リテール分野

1) 新たなリテールバンキングのスタート

13年6月5日に「新生銀行」に行名変更して1周年を迎えたのを機に、新たなリテールバンキング業務をスタートいたしました。具体的には以下のような取り組みを行っております。

(a) 好調な「新生総合口座パワーフレックス」

パワーフレックスでは、簡単な申込書一枚でスピーディーに口座開設ができ、債券、円預金、外貨預金、投資信託の取引を可能にいたしました。また、さまざまな取引が電話でもインターネットでも24時間365日の利用可能となるサービスの提供を行っております。

こうした高い利便性等から、「パワーフレックス」はお客様よりご好評いただいております。14年9月末現在で預かり資産残高が1兆円突破と、順調に拡大してきております。

(b) 店舗のフィナンシャルセンター化

13年6月5日の本店を皮切りに順次全店舗のフィナンシャルセンター化を図っております(平成14年9月末現在では22店舗実施済み)。フィナンシャルセンターでは、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない空間を創出し、迅速なお取引から充実したコンサルティングサービスまでお客様のニーズに応じてご利用いただけます。さらに、全店で店舗の営業時間を午後7時まで延長いたしました。また、13年12月3日、「新生銀行」となってから初めての新規出店となる六本木支店を開店し、さらに同月25日、目黒支店を開店、14年7月22日には広尾支店を開店しております。今後も、優良な立地への新規出店を検討してまいります。

2) 抜本的な組織改正の実施

12年5月の部門制の導入以降、独立したプロフィットセンターとして個人部門の体制強化を図ってまいりました。そして、今般の新しいリテールバンキング業務の立ち上げを機に13年7月に「個人部門」から「リテール部門」への名称変更を始めとしてプロモーション・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織改正を実施しました。また、13年10月には、法務・コンプライアンス統轄部に属していたお客様サービス室をリテール部門に移管し、個人のお客様からのご意見をいただき、業務に反映させる専門部署とする等の組織変更を行いました。さらに、14年3月には、個人富裕層に対する営業推進体制を確立するため、現在の各リテール営業部・支店にある渉外

担当を再編成し、「ウェルスマネージメント部」を新設いたしました。同部では、営業拠点を東京・大阪に集約し、個人富裕層向け高付加価値金融商品・サービスのセールスを、専門的かつ効率的に推進してまいります。

3) リモートチャネルの拡充

12年10月からの郵便貯金とのATMならびに相互送金の提携、同年12月からの信託銀行6行(SOCS)とのATM提携等につき、13年6月5日よりATMの24時間365日稼働を開始しました(14年9月末現在25本支店)。郵貯提携につきましては、13年10月より時間延長を実施し、平日夜11時までの利用や祝日の利用が可能となり、さらにこの2月以降郵貯ATMの24時間取り扱いが試行実施されるのに伴い、利用時間が一層拡大されております。加えて、13年12月にはアイワイバンク銀行とのATM提携を開始し、パワーフレックスの保有顧客がセブン-イレブン等に設置の同行ATMを24時間365日手数料無料で利用できるようになりました。さらに、14年3月には京浜急行電鉄とのATM提携を開始し、パワーフレックス保有顧客が同電鉄駅構内に設置されるATMを朝6時から深夜24時まで手数料無料でご利用いただけるようになりました。この「京急ステーションバンク」は、14年9月末現在で19ヶ所に計25台を設置しており、今後も順次増設していく予定です。ATMについては引き続き提携先のさらなる拡大など顧客の利便性向上を図っていく方針です。

また、13年7月の「デビットサービス」・13年8月の「インターナショナルキャッシュサービス」の開始によるカード機能の多様化等も着実に推進しております。クレジットカード業務につきましては、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. (日本支社)とのマーケティング提携を開始し、14年8月から「新生-アメリカン・エクスプレス・カード」の提供を行っております。

4) 住宅ローンへの取り組み

住宅ローンにつきましては、顧客基盤拡大の重要な柱として位置付けております。

ソフトバンク・ファイナンスグループが13年6月より開始した新しいタイプの住宅ローンである「グッドローン」に係る提携については引き続き取り込み案件の拡大を図っております。

また、14年2月末より、新しい住宅ローン「パワースマート住宅ローン」

の取り扱いを開始いたしました。

パワースマート住宅ローンは、普通預金に置かれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間・支払利息を大幅に削減することが可能となる、これまでの一般的な住宅ローンとは異なる画期的な商品です。

金融商品分野

1) 投資銀行業務の順調な拡大

弊行では新銀行としての再出発以降、収益基盤の拡大を目指すべく、投資銀行業務の拡充に向け、金融商品部門の創設による組織力の強化と、先端業務に精通したプロフェッショナルの採用を通じて営業力やノウハウの充実の注力してまいりましたが、平成13年度に入りこの分野の収益寄与が本格的に軌道に乗ってまいりました。

具体的には、従来からのマーケット関連業務に加え、顧客企業におけるバランスシートのスリム化や、事業再編のニーズに対応した、不動産を中心とするノンリコースローン業務、資産証券化業務やロントレーディング業務分野での案件取組みが活発化しており、斯業務分野での邦銀トッププレーヤーの一角としての地位も確立されつつあります。

また、今後の収益ソースの多様化に向け、弊行の有するリスク分析機能を活用したクレジットデリバティブ、M & Aなどのコーポレートアドバイザリー機能を発展させた買収ファイナンス取引やプライベートエクイティ取引、またこうした取引の延長線上にある企業再生ビジネスなど、従来邦銀他行が手がけてこなかった業務への取組みを本格化させております。

2) 組織力の強化

こうした投資銀行業務の基盤整備と、顧客企業のニーズの多様化に対応すべく、顧客取引接点と金融商品開発・提供部門の統合を図ることを目的に、両業務部門を統合したインスティテューショナルバンキング部門を、平成14年1月に設立いたしました。

同グループは、顧客部門と商品部門の両トップを共同責任者としており、産業知識のスペシャリストと金融商品のスペシャリストが緊密に連携して、従来以上に顧客企業に迅速かつ高度なソリューションサービスを提供し得る体制となっております。

さらに、顧客企業の具体的なソリューションニーズに逐次対応するのみならず、戦略的アプローチを行う顧客ターゲットを設定し、顧客・金融商品両部門のスペシャリストによるタスクフォースの組成により、弊行からの積極的なプロポーザルを通じて、プロアクティブに収益機会の発掘に注力してお

ります。

3) アセットマネジメント業務の展開

12年4月よりリテールで開始した投信窓販は、13年より法人部門でも取扱を開始し、リテール向け公募投信のほかに法人向けの私募投信（含むオルタナティブ）、富裕層向け私募投信（プライベートバンキング限定商品）とチャネルおよび商品ラインナップの充実に取り組んでいます。こうした中、米国のヘッジファンド運用会社である、レミアス・キャピタル・グループ（14年8月）およびインベスター・セレクト・アドバイザーズ（14年9月）と国内における独占販売契約を締結し、昨年7月に提携した英国の債券運用会社ブルーベイ・アセット・マネジメントと共に先端的な投資商品の供給能力の拡充に取り組んでいます。

弊行は常に、系列にとらわれない、お客様の立場に立ったベストな商品提供を戦略の柱とし、顧客啓蒙・販売員教育を積み重ねてまいりました。

このようなチャネルの拡張・商品戦略・教育啓蒙が奏効し、株価低迷等投信市場全体の低迷にも関わらず、14年9月末現在での預かり残高は約1,730億円に達し（個人約1,180億円、法人約550億円）、株式投信の比率も9割以上（投信市場平均は4割以下）に到達しました。

投信窓販に加え、14年8月には、メロン・フィナンシャル・コーポレーションと年金資産の運用に関する提携および折半出資の合併会社を設立することで合意に至りました。従来のディストリビューション業務だけでなく、こうした運用商品のマニファクチャリング業務についても拡大を図ってまいります。

《今後の方向》

弊行としましては、今後とも顧客・市場のニーズに対応し、金融債や貸出などの既存の金融サービスに加え、一層有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくため、グループ会社の拡充を含めて積極的な業務展開を行ってまいります。具体的には、以下の業務分野を始めとして、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を図っていく方針です。

高度化する運用ニーズに欧米の先進的ノウハウでお応えしていくアセットマネジメント業務（投信業務、投資顧問業務、企業年金関連業務等。投信・投資顧問会社の設立）

直接金融ニーズに貢献する証券化業務（新生証券）

新しい資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス業務（ノンリコースファイナンス、LBO、MBO等の買収ファイナンス、証券化ファイナンス、プロジェクトファイナンス）

産業や中小企業育成のためのファイナンス、投資、リース業務

産業、企業の活性化・再生のためのコーポレート・アドバイザー業務、プライベートエクイティファンド業務（事業再編、M&A、スピンオフ、リストラクチャリング等）

先進的ノウハウを導入したローン・トレーディング業務

リスク管理や財務管理を支援する新金融技術等を活用した財務戦略提案業務

個人のお客様の資産管理や運用相談ニーズをトータルにサポートしていくプライベートバンキング業務

お客様の利便性向上のためのテレフォン、インターネット等を活用したリモートチャネルやATM網、ならびにサービスのさらなる拡充

個人のお客様の住宅ローン借入や資金借入ニーズに応える貸出業務

なお、海外業務につきましては特別公的管理期間中に撤退いたしました。近時、国内の金融法人取引先等の資金運用ニーズ多様化・高度化に伴い、海外の有価証券や貸出債権への投資意欲は高まっており、弊社としても出資先金融機関や海外市場での経験豊富な弊社経営陣のノウハウ等を活用し、先進的で顧客ニーズに合った資金運用商品の開発・販売を積極的に展開するため、海外でのアクセスポイントの整備を検討しております。具体的には米州でのノンバンク子会社の開業を準備しております。

《リスク管理の高度化》

弊行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、体制の整備・向上に努めております。信用リスク・市場リスクのみならず、弊社全体が抱えるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、金融機関が抱えうる各種リスクについての基本認識およびリスクマネジメントの基本方針を平成12年11月に「リスクマネジメントポリシー」として制定しましたが、このポリシーを頂点としたリスク管理関連ポリシー、これらのポリシーに沿って業務の

やり方の細目を定めたプロシージャの体系の再構築も完了致しました。

また、統合的なリスク管理の手法であるリスク資本制度につきましては、今年度より銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。

信用リスク

（信用リスク管理）

信用リスク管理にかかるポリシー、プロシージャの整備については、全行的な社内規定整備の中、再編作業を行っており、平成13年9月に上記「リスクマネジメントポリシー」に即し、「クレジットポリシー」の改定を行い、平成14年1月に「クレジットプロシージャ」を制定し、一連のポリシー、プロシージャの再編を完了致しました。

個別与信案件の決定に際しては、承認プロセスの客観性・透明性を確保する趣旨から合議形式の意思決定プロセスを採用しており、一定基準に該当する重要案件については、執行役員を中心にした合議形式による決裁機関の承認を得る体制としております。

（行内格付・ローングレーディング管理）

行内債務者格付制度については、弊行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

【行内格付制度の特徴】

- ・信用力序列確保のためのモデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関による格付をベースとしたモデル学習用データを用い、格付推定モデルによりモデル格付を算出し、必要に応じ総合調整を加えてランクを導出する方法を採用しております。

また、債務者格付区分は自己査定による債務者区分との整合性を確保しており、さらに、債務者信用力に重大な影響が発生した場合に早期ウォーニングを発するクレジットウォッチ制度ともリンクした仕組みとしております。

また、債務者格付のみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施いたしました。

同時に、与信権限体系につきましても、債務者グループの与信総額のほか、

案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制といたしました。

マーケットリスク

A L M、バンキング、トレーディングに係る全ての市場リスク管理、および流動性リスク管理の最高意思決定機関として、社長の決議機関であるA L M委員会を設置し、A L M全体の金利リスクリミット、トレーディングに係るリスクリミット（V A R）、流動性リスクのガイドラインの設定など、市場リスクの全体枠の決定を行い、取締役会の承認を得る体制としております。

合わせて市場リスク管理委員会をA L M委員会の下部組織として設置し、リスク管理部門長を議長とし、バンキング、トレーディングの市場リスク取得部署の部長を中心としたメンバーにより構成し、週次にて市場リスク管理部からのレポートを中心に、市場リスクの取得状況、損益の状況、資金流動性の状況などについて、タイムリーに経営層宛に報告する体制としております。

また銀行全体のリスク管理の基本規定である「リスクマネジメントポリシー」の下部規定として、バンキング勘定における資産負債総合管理を適切に行う上での普遍的かつ基本的な指針と規範を定めた「資産負債総合管理ポリシー（A L Mポリシー）」を、トレーディング勘定については「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」を制定し、その枠組み、手続きを明らかにしております。

その他、市場リスク関連の取得リスクを財務会計に反映させるため、以下の2種類の引当を実施しております。

- 1) デリバティブ取引関連の信用リスクについては、カレントエクスポージャーに加え、将来発生する可能性のあるポテンシャルエクスポージャーを考慮した予想損失の引当を、オンバランス取引と同様に債務者区分に応じて実施しております。
- 2) トレーディング勘定におけるデリバティブ関連取引に関しては、ビッド・オファーコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストについて、市場流動性リスク関連の引当金として、引当を実施しております。

流動性リスク

資金流動性リスクの適切な管理は、安定した業務運営の前提をなすものであるとの認識のもと、「資金流動性リスク管理ポリシー」を定め、流動性リスク管

理における基本的な指針と規範を明らかにすると共に、日常の流動性リスクモニタリングの枠組みを規定しております。

また、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を定め、資金流動性危機時における具体的対応方針・方策を明らかにしております。本プランは、外部要因、内部要因に係らず、資金流動性に問題が発生するか、発生すると予想される時の、本プランの発動および解除に関する具体的手続、具体的対応方針、危機時における危機管理本部の設置について明文化したものです。

流動性準備資産の適正な水準をバランスシートの資産・負債の状況に応じて月次で見直すなど、きめ細かな流動性管理を行うと共に、従来中期的な課題として取り組んできました調達手段の多様化と致しまして、CLOによる資金調達を外貨を含め拡大し、本年3月にMTNプログラムを設定いたしました。

オペレーショナルリスク

ポートフォリオ・リスク統轄部内にオペレーショナルリスク担当を設置し、銀行包括保証保険への加入等によるリスク移転や体制整備を図ってまいりました。昨年12月には、オペレーショナルリスクの計量化のために組織横断的なチーム組成を行い、検討を進めております。

EDPリスク

詳細な調査の結果、弊行の旧来のシステム環境は、その能力やコスト等の面から弊行の新しいビジネスをサポートすることが難しいとの判断に至りました。

このため、平成12年4月より、旧インフラの再構築や弊行のビジネスの拡大をサポートする新たな機能拡充（LAN/WAN更新、イントラネット更新、高機能PC導入、E-Mail内外一体化用サーバー導入などの情報通信ネットワークの改善、ハードウェアの交換）を直ちに行いました。これらは、海外のパッケージの購入や、外部エキスパートの獲得、既往の人材の再訓練、外部からの客観的なシステムや戦略の評価等によって実現したものです。

その後もインフラ機能を早急に拡充すべく、引き続き取り組んできております。具体的には、旧システムからの移行であり、新しいシステムインフラの導入や、機能の拡充、能力の強化、安全性の向上等を積極的にすすめていることを意味します。

加えて、こうしたスピーディーなシステム再構築を要する経営環境を踏まえ、IT部門内のシステムリスク管理体制として、システム開発運用を担うシステムセンターからは独立した管理セクションを設け、システムリスク管理のレベルアップに努めております。また、大阪に、新バックアップセンターを設立、稼働いたしました。

法務・コンプライアンスリスク

この上半期におきましては、コンプライアンス状況のモニタリング体制の強化及びグループコンプライアンス体制の推進を中心テーマに運営を行ってまいりました。

コンプライアンス状況のモニタリングに関しましては、その効率性、柔軟性ならびに実効性の確保を目的として、平成14年6月より各業務部門別に月次単位の重点テーマを組み込んだコンプライアンス状況確認チェックリストを導入しております。

また、グループコンプライアンス体制の推進につきましては、法務・コンプライアンス統轄部においてグループ各社のコンプライアンス体制の整備サポートを継続的に行うとともに各社のコンプライアンス状況のモニタリングを実施しております。

さらに、法務・コンプライアンス統轄部主催で、グループ各社のコンプライアンス担当者、グループ各社の当行主管本部の担当者等を集めたグループコンプライアンス会議を開き、グループコンプライアンス手続、体制等につき改めて周知致しました。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営の効率化・合理化については経営トップの強力なイニシアティブのもと、引き続き重要な経営課題として推進しており、更なる効率化・合理化に向けて以下のような諸施策を実施しております。その結果、平成14年9月期経費実績は年間計画の46%に留まっており、年間計画の達成は略確実に見込まれます。

《店舗関連の効率化》

店舗関連費用に関しましては、各支店において継続的に、顧客の利便性向上を図りつつ、要員配置の効率化及び店舗面積削減に向けたレイアウト見直しを行っており、関連費用の削減に努めております。また、外為事務・債券発行事務・融資事務担当各部をシステムセンタービル内に移転し、共通した機能を集約して効率的な事務フローを構築して、所要経費のなお一段の削減を図りました。

この結果、平成14年9月期の店舗関連費用は平成13年9月期に比べて、店舗数が増加したにもかかわらず21%削減することができました。

《物件費一般の抑制》

ペーパーレス化のなお一段の推進として、行内でフォームを定めていた用箋等について、紙ベースでこれまで常時在庫していたものを、原則廃止する方向で検討を行いました。緊急時に対応可能な帳票供給及び管理体制は整えつつ抜本的見直しをした結果、およそ半数のフォームを廃止するとともに、残ったフォームも行内LANに登録する等により、現物在庫は必要最低限に止め、帳票用紙管理・保管コストを大幅に削減しました。

また、経費管理ガイドラインを改正して、各部門の経費実績に対するモニタリングをより厳しく致しました。すなわち、各部門に対して毎月、経費実績が応答期間分の予算を3%以上超過することが見込まれる際には、最高財務責任者の承認を受けることを求めるよう制度変更致しました。更に比較的高額になる傾向の高い経費である外部専門家(法律事務所・会計事務所等)費用については、支出目的及び支出額の両面において特に厳しい管理を求め、必要最低限の範囲の利用に止めるよう努めました。

これらの努力により、14年9月期は物件費総額を年間計画の42%に圧縮しており、年間計画の達成は既に確実な状況にあります。引き続き厳しい管理・運営を行ってまいります。

《人件費抑制》

上半期は新規学卒者および専門性の高い中途採用者の入行が多かったために従業員数が増加して、人件費も一時的に増加しております。しかしながら、人件費抑制に向けて業務フローの見直し・合理化を図って人員の効率的配置を行うとともに、シニア行員を対象としたキャリア開発支援制度による退職者が見込まれており、厚生年金の代行運用の国への返上もあって、平成14年度通年としては年間計画を遵守できる見込みとなっております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成14年9月末の不良債権の状況につきましては、金融再生法開示不良債権全体で、平成14年3月末比3,198億円減少し、7,938億円となっております。破産更生債権・危険債権等、要管理債権とともに最終処理や取引先の負債圧縮等により減少しております。

この結果、貸倒引当金は、要管理債権の減少等により一般貸倒引当金が761億円の取崩となった一方個別貸倒引金は730億円の繰入に、特定海外債権引当勘定は若干の取崩となり、貸倒引当金全体では31億円の取崩超となっております。また、貸出金償却および債権処分損計4億円が計上されていることから、平成14年9月期の不良債権処理は、27億円の取崩となっております。

弊行は、14年9月期において債権放棄等は実施しておりません。

(億円)

	平成14年 3月期 実績	平成14年 9月期 実績	半期増減	平成14年 9月期 貸倒引当金繰入実績	
要管理債権	3,670	1,866	1,804	一般(取崩)	761
破綻更生債権・危険債権等	7,466	6,072	1,394	個別	730
再生法開示不良債権計	11,136	7,938	3,198	貸倒引当金計	31

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前。ローン・トレーディング関連利益等を含む。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

《資金需要の動向》

米国経済の減速、日本経済のデフレ進行等の影響から、国内景気動向は引き続き厳しく、不透明度を深めております。

企業部門の設備投資は、従来より、リストラ進捗に伴う余剰キャッシュフローの範囲に留まっておりましたが、こうした近時の環境を反映して、さらに慎重な姿勢を見せてきており、新規の借入需要は依然として低水準に推移しております。

《国内向け貸出》

国内向け貸出につきましては、上述のとおり資金需要が低調であることに加え、約定返済等予定額の割合が大きく(期初正常先分年間約9,000億円)、また、大企業・金融機関における金融収支改善やバランスシート改善を目的とした負債圧縮の影響等もあり、14年度上期は、実勢ベースで約7,000億円の減少となりました。

《中小企業向け貸出》

中小企業向け貸出につきましては、厳しい経営環境を反映し、概して設備投資には慎重な姿勢のままであり、資金需要が低調な状況にあります。その上、約定返済等予定額の割合が大きく(期初正常先分年間約5,000億円)更に大企業グループの負債圧縮の動きを背景とした大企業・金融機関系列の中小企業からの借入金返済要請が強いことや、業況不冴え先のリストラクチャリングに伴うバランスシート圧縮が進んでいること等から、減少圧力は引き続き大きいものがあります。

14年度上期は、このような厳しい状況の中、中小企業向け貸出の積み増しに努めたものの、実勢ベース(インパクトローン除く)で2,542億円の減少を余儀なくされました。尚、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

弊行といたしましては、以下のように、推進体制の強化および貸出増強諸施策の積極的推進を図っております。

中小企業向け貸出業務を取り巻く環境には大変厳しいものがありますが、年度計画(実勢ベース(インパクトローン除く)で31億円の純増)を達成すべく、今下半期はより一層の努力を行ってまいります。

《計画達成に向けた推進体制》

組織

弊行は、経営トップ主導による具体的・効果的な諸施策の立案・推進を可能とするため、昨年8月に「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設立いたしました。

同委員会は、社長以下常勤取締役員と関連執行役員等から成り、社長を委員長としております。同委員会は、弊行の中小企業向け貸出目標達成に関する最終責任を負い、目標達成に向けた具体的方策の決定を行い、それらに関して必要な指示を関係部門・部室店宛行っております。

加えて、この委員会の下、適切かつ実効性のある中小企業向け融資を積極的に推進すべく、実務調整機能を果たす事務局を設立した他、必要に応じてタスクフォースを組成することとしております。

推進状況の適時適切な周知

中小企業向け貸出残高の状況は、経営委員会における定時報告のほか、中小企業向け貸出取引推進委員会を毎月1回以上開催し、そこではより詳細な月次実績・当月の案件予定等の報告が行われており、具体的な改善点の洗い出し、個社単位の協議対応策の協議等を迅速に行える体制を築いております。

また、行員向けにも、連絡文書等の送付、行内イントラネットの活用等により、推進方針及び推進状況の周知徹底を図っております。

部店別月次計画および貢献度評価体制

今年度についても、中小企業向け貸出に関する部店別月次計画を定め、中小企業向け貸出取引推進委員会において目標達成状況の監視、各営業部店に対する指導等に努めております。また、各部門の業績評価制度において、中小企業向け貸出の推進を重要な評価項目のひとつと位置付け、各行員の人事・業績評価に適切に反映させてまいります。

《計画達成に向けた推進策》

実質的リスク管理による積極的な営業展開

中小企業向け貸出として積極的に取り組むべき貸出先をリストにして広範囲に収録し、審査セクションによるレビューを行っております。昨年度に引き続き、

今年度につきましても本リスト収録先の中小企業に対して、積極的に営業展開を実施しております。また、現在弊行と取引のない中小企業との新規取引についても注力してまいります。

ノンリコースローンの活用

借入企業自体のコーポレートリスクではなく、ローンの対象となる資産が生み出すキャッシュフローをその返済原資とするノンリコースローンは、企業としての信用力が一般的に高いとは言えない中小企業への貸出においても極めて利用価値の大きい貸出形態と言えます。

弊行は、このような新型貸出を今後の業務展開における大きな柱のひとつと位置付け、プロ人材の外部からの採用および専門部の設置等により積極的に推進しております。そして、14年1月より、取引先との窓口となる事業法人部門・金融法人部門と、新型貸出開発機能を有する金融商品部門を統合してインスティテューショナルバンキング部門を設立しました。これにより、取引先からのニーズをよりきめ細かく捕捉し、案件成約に繋げております。

中小企業向けの実質的な信用供与の支援

弊行の店舗網等を勘案した上での必要性に加えて、弊行の今後のビジネスプランにおける重点業務という観点からも、証券化・ローントレーディング業務に関連した中小企業向けの実質的な信用供与の支援を強化しております。

13年度においては、銀行・保険・ノンバンク等が展開する中小企業向け信用供与に対して、当該資産を裏付けとするノンリコースローン等により、当該資産のオフバランス化および資金供給を行う形での実質的な中小企業向け信用供与支援について、いくつかの案件を成約いたしました。

今年度につきましても、引き続き積極的に同種案件に取り組んでおります。

中小企業向け貸出のための提携等の検討

弊行が銀行の性格上従来積極的には手掛けてこなかった、より小規模な企業、個人事業主等への信用供与を図るための提携等を進めております。

13年度では、小規模企業等への不動産担保貸出に実績・ノウハウを有するものの、多額の不良債権等のために法的整理となったノンバンク2社について、その再建スポンサーとなり、小規模企業向け貸出事業の展開を支援しております。

今年度では、この11月に、個人・中小事業者向け融資を主な事業とする株式会社ニッシンとの合併で、新生ビジネスファイナンス株式会社を開業いたしました。同社では、統計的手法を用いた信用リスク管理により、小規模企業への事業性資金の無担保融資業務を展開してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

弊行は、経営の安定化や事業基盤の拡充に係る再投資余力の拡大等の観点から、当面は利益の内部留保に留意した運営に努めます。強力な財務基盤の維持、利益の拡大等を通じて、弊行の信用力ならびに株式価値を高め、公的資金による投下資本の回収が容易になるよう努力してまいります。

今後の配当水準につきましては、収益動向等の経営成績や将来の見通しの観点によるほか、安全性や内部留保とのバランスにも留意して運営してまいります。

なお、今回の中間配当につきましては、当期利益の進捗率が約51%にとどまり、また今後の経営環境が不透明であることも踏まえ、これを見送ることとし、年間実績を踏まえて年度末に年間配当額の一括配当を検討・実施してまいりたいと考えております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	117,555	88,939	79,007		77,700
貸出金	72,573	55,620	45,190		55,300
有価証券	27,835	20,000	19,145		12,550
特定取引資産	2,566	2,735	3,809		2,000
繰延税金資産<未残>	-	176	171		-
総負債	112,853	83,381	73,171		71,600
預金・NCD	31,635	27,746	28,419		30,300
債券	49,994	34,683	24,843		24,000
特定取引負債	359	377	217		500
繰延税金負債<未残>	101	-	-		101
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	5,775	6,173	6,504		6,566
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	21	28		34
剰余金	913	1,396	1,653		1,670
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	163	58	125		163
自己株式	-	0	0		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,003	1,238	512		1,386
資金運用収益	2,144	1,631	652		1,490
資金調達費用	1,261	692	251		516
役務取引等利益	100	*1 275	*1 250		*1 350
特定取引利益	23	3	7		40
その他業務利益	4	22	146		*1 22
国債等債券関係損()益	19	31	129		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	388	*1 579	*1 190		*1 686
業務純益	388	*1 841	*1 190		*1 686
一般貸倒引当金繰入額	-	262	*3 -		0
経費	615	659	323		700
人件費	286	284	152		295
物件費(含税金)	329	375	170		405
不良債権処理損失額	*2 59	*2 28	*2 *3 27		60
株式等関係損()益	567	55	12		0
株式等償却	14	100	19		0
経常利益	960	385	201		586
特別利益	88	106	*3 63		0
特別損失	133	94	14		0
法人税、住民税及び事業税	2	1	0		0
法人税等調整額	-	212	49		-
税引後当期利益	913	607	299		586

*1 - ローン・トレーディング関連利益等を含む

*2 - 一般貸倒引当金繰入(取崩)額を含む

*3 - 14/9月期は貸倒引当金全体で31億円の取崩のため、特別利益に取崩益を計上。

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	760	1,164		1,392
配当金(中間配当を含む)	69	69	-	69
1株当たり配当金(普通株)	1.11	1.11	-	1.11
配当率(第2回甲種優先株<公的資金>)	1.00%	1.00%	-	1.00%
配当率(第3回乙種優先株<公的資金>)	1.21%	1.21%	-	1.21%
配当性向	7.56%	11.36%	-	11.77%

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.90%	1.99%	1.81%		2.12%
貸出金利回(B)	2.29%	2.12%	2.23%		2.25%
有価証券利回	0.78%	1.47%	1.08%		1.12%
資金調達原価(C)	1.88%	1.89%	1.72%		2.06%
預金利回(含むNCD 債券)(D)	1.08%	0.74%	0.62%		0.64%
経費率(E)	0.73%	1.02%	1.17%		1.26%
人件費率	0.34%	0.44%	0.55%		0.53%
物件費率	0.36%	0.54%	0.56%		0.69%
総資金利鞘(A)-(C)	0.02%	0.10%	0.09%		0.06%
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.47%	0.34%	0.43%		0.34%
非金利収入比率	11.94%	24.20%	21.70%		29.73%
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)*4	7.40%	9.70%	5.97%		10.88%
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.33%	0.65%	0.48%		0.88%

*4 - 資本勘定 = (期首資本勘定 + 期末資本勘定) / 2

業務純益は一般貸倒引当金繰入(取崩)前

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	94,857	80,696	76,992		73,000
貸出金	61,873	48,019	38,835		35,000
有価証券	19,885	14,623	22,461		22,000
特定取引資産	3,822	4,440	4,331		5,000
繰延税金資産	-	177	172		172
少数株主持分	-	0	0		0
総負債	89,029	74,460	70,458		66,170
預金・NCD	32,188	22,608	26,331		27,000
債券	36,704	27,864	21,887		19,000
特定取引負債	2,537	1,736	1,827		2,000
繰延税金負債	101	0	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	5,828	6,235	6,534		6,830
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
資本剰余金	186	186	186		186
利益剰余金	942	1,451	1,681		1,977
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	163	58	125		125
為替換算調整勘定	25	28	29		29
自己株式	0	0	0		0

	(収益)				
	(億円)				
経常収益	2,993	2,360	1,063		1,912
資金運用収益	2,115	1,555	602		1,129
役務取引等収益	128	114	101		201
特定取引収益	47	19	54		66
その他業務収益	39	356	162		187
その他経常収益	664	316	143		329
経常費用	2,037	1,965	883		1,443
資金調達費用	1,256	671	251		444
役務取引等費用	23	35	18		35
特定取引費用	-	1	-		4
その他業務費用	47	215	200		200
営業経費	639	695	345		691
その他経常費用	72	349	69		69
貸出金償却	1	2	0		0
貸倒引当金繰入額	(60)	7	(22)		(22)
一般貸倒引当金繰入額	(396)	270	(761)		(761)
個別貸倒引当金繰入額	(336)	279	(740)		(740)
経常利益	956	394	180		470
特別利益	87	106	55		66
特別損失	133	97	15		15
税金等調整前当期純利益	910	403	220		521
法人税、住民税及び事業税	4	3	5		10
法人税等調整額	1	212	50		50
少数株主利益(*)1	0	0	0		0
当期純利益	905	612	265		560

(*)1～含む持分法による投資損益

14/9月期は貸倒引当金全体で22億円の取崩のため、特別利益に取崩益を計上。

(図表 2)自己資本比率の推移

(単体)

(全期国内基準)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち普通株式	1,809	1,809	1,809		1,809
うち優先株式(非累積型)	2,704	2,704	2,704		2,704
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	186	186	186		186
利益準備金	14	28	28		41
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		1,420
次期繰越利益	830	1,355	1,653		209
その他	-	-	-		-
Tier 計	5,542	6,081	6,379		6,369
(うち税効果相当額)	(-)	(212)	(261)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	1,475	332	314		85
永久劣後ローン	2,716	2,596	2,596		1,330
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	445	378	321		469
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	4,635	3,306	3,230		1,884
期限付劣後債	417	208	55		32
期限付劣後ローン	1,008	186	126		38
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,425	394	181		70
Tier 計	5,542	3,700	3,411		1,954
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	11,085	9,781	9,791		8,322

(億円)

リスクアセット	71,187	60,448	51,299		75,000
オンバランス項目	64,640	53,475	44,711		68,000
オフバランス項目	6,547	6,974	6,588		7,000
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	15.57%	16.18%	19.08%		11.10%
Tier 比率	7.78%	10.05%	12.43%		8.49%

(連結)

(全期国内基準)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち普通株式	1,809	1,809	1,809		1,809
うち優先株式(非累積型)	2,704	2,704	2,704		2,704
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	186	186	186		186
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
為替換算調整勘定	25	28	29		-
剰余金	873	1,416	1,681		1,699
その他	-	-	-		-
Tier 計	5,596	6,143	6,409		6,398
(うち税効果相当額)	(-)	(212)	(261)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	1,475	332	314		85
永久劣後ローン	2,716	2,596	2,596		1,330
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	412	360	307		438
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	4,602	3,288	3,217		1,853
期限付劣後債	417	208	55		32
期限付劣後ローン	1,008	186	126		38
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,425	394	181		70
Tier 計	5,596	3,682	3,398		1,923
Tier	-	-	-		-
控除項目	2	6	9		2
自己資本合計	11,191	9,819	9,798		8,319

(億円)

リスクアセット	65,860	57,593	49,170		70,000
オンバランス項目	63,501	52,702	44,254		67,000
オフバランス項目	2,359	4,891	4,917		3,000
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	16.99%	17.04%	19.92%		11.88%
Tier 比率	8.49%	10.66%	13.03%		9.14%

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

		13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み(注2)
	資金収支	629	467	182		344
	役務取引利益・その他利益	75	105	24		53
	粗利益計	704	572	206		397
法人部門(事法・金法)						
	資金収支	90	105	74		150
	役務取引利益・その他利益	9	8	4		8
	粗利益計	99	113	78		158
個人部門						
	資金収支	719	572	256		494
	役務取引等利益	84	113	28		61
	粗利益計	803	685	284		555
国内バンキング部門						
経費		474	456	203		410
経費控除後収益		329	229	81		145
金融商品部門						
その他部門(経費控除後収益)		91	195			
合計(経費控除後収益)		388	579	190		480

(注1) 一般貸倒引当金繰入考慮前

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

		13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み(注2)
	資金収支	629	467	182		344
	役務取引利益・その他利益	75	105	24		53
	粗利益計	704	572	206		397
法人部門(事法・金法)						
	資金収支	90	105	74		150
	役務取引利益・その他利益	9	8	4		8
	粗利益計	99	113	78		158
個人部門						
	資金収支	719	572	256		494
	役務取引等利益	84	113	28		61
	粗利益計	803	685	284		555
国内バンキング部門						
経費		474	456	203		410
経費控除後収益		329	229	81		145
金融商品部門						
その他部門(経費控除後収益)		88	212			
合計(経費控除後収益)		385	588	181		470

(注1) 一般貸倒引当金繰入考慮前

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表6)リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	18	17	18	1	19
うち取締役(()内は非常勤) (人)	15(12)	14(11)	15(11)	1	16(12)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	2,024	2,125	2,226	2	2,200

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

【差異説明】

- 14年3月末比1名増加しているのは、退任(1名)・就任(1名)の時期にズレが生じたためです。
- 新卒入行者、中途採用者が多かったため一時的に増加しておりますが、人員の効率的配置の推進、キャリア開発支援制度の実施等により、15年3月末では計画を下回る見込みです。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	24	26	27	3	24
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1		1

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

【差異説明】

- 13年12月に六本木支店、目黒支店を新規出店したのに続き、14年7月には広尾支店を新規出店しております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	28,576	28,382	15,243	4	29,500
うち給与・報酬 (百万円)	14,790	15,989	8,295	4	16,500
平均給与月額 (千円)	499	476	472		476

(注)平均年齢36歳8月(平成14年9月末)。

【差異説明】

- 新卒入行者、中途採用者が多かったため一時的に増加しておりますが、人員の効率的配置の推進、キャリア開発支援制度の実施等により、通年では計画数値以内に抑制できる見込みです。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	499	449	143		499
うち役員報酬 (百万円)	499	449	143		499
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	91	67	18		73
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	10	0		0

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	32,915	37,486	17,018		40,500
うち機械化関連費用 (百万円)	7,319	8,705	3,494		11,500
除く機械化関連費用 (百万円)	25,596	28,781	13,524		29,000

(図表7)子会社・関連会社一覧

(注1)

(億円or百万通貨単位) (百万円or千通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請	資本勘定	うち申請	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	連結又は持分法の別
							金融機関分(注2)		金融機関出資分			
新生信託銀行(株)	平8/11	陶山 昌啓	金融業	平14/9	87	-	-	54	54	93	79	連結
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58/8	高村 治	システム開発業	平14/9	1	-	-	0	0	21	21	連結
新生ビジネスサービス(株)	昭60/2	新元秀樹	事務代行業	平14/9	3	-	-	2	2	27	16	連結
新生不動産調査サービス(株)	平4/10	飯田徳松	担保不動産評価業	平14/9	1	-	-	1	1	10	9	連結
新生カード(株)	平12/3	福田龍介	クレジットカード業	平14/9	4	6	6	2	2	107	110	連結
新生証券(株)	平9/8	佐々木 弘	金融業	平14/9	97	-	-	94	94	498	508	連結
新生インベストメント・マネジメント(株)	平13/12	東由久	資産運用業	平14/9	5	-	-	5	5	6	6	連結
長銀カード(株)	昭54/6	船山 範雄	信用保証業	平14/9	1	-	-	1	1	30	30	連結
長和建物(株)	平9/8	新元秀樹	不動産賃貸業	平14/9	108	92	92	5	5	197	189	連結
(株)ビー・エム・ファイナンス	平5/1	ブライアン・プリンス	金融業	平14/9	165	19	-	0	-	682	71	連結
(株)ビー・エム・インタープライズ	平10/4	ブライアン・プリンス	金融業	平14/9	49	-	-	0	-	820	4	連結
(株)ビー・エム債権回収	平13/10	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	7	-	-	5	-	64	35	連結
第百信用保証(株)	昭61/5	ブライアン・プリンス	信用保証業	平14/9	0	-	-	0	-	2	2	連結
(有)ワイエムエス・ワン	平13/3	ブライアン・プリンス	金融業	平14/9	195	-	-	0	-	2,678	31	連結
(有)ワイエムエス・ツー	平13/3	ブライアン・プリンス	金融業	平14/9	471	139	139	0	-	4,037	1	連結
(有)ワイエムエス・フォー	平13/12	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	0	-	-	0	-	23	0	連結
(有)ワイエムエス・ファイブ	平13/12	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	300	300	300	0	-	1	1	連結
(有)ワイエムエス・シックス	平13/12	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	0	-	-	0	-	0	0	連結
(有)ワイエムエス・セブン	平14/5	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	130	-	-	1	-	5,504	59	連結
(有)ワイエムエス・エイト	平14/5	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	20	19	19	0	-	0	0	連結
(有)ワイエムエス・ナイン	平14/7	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	0	-	-	0	-	0	0	連結
(有)ワイエムエス・テン	平14/7	クラーク・グラニンジャー	金融業	平14/9	0	-	-	0	-	0	0	連結
(株)エクイオン	昭34/5	長島克巳	金融業	平14/9	114	111	111	2	-	52	15	連結
アポロファイナンス(株)	平10/2	片岡 勝	金融業	平14/9	71	65	65	7	-	57	56	連結
(有)ドルフィン・ジャパン・インベストメント	平13/9	内山隆太郎	不動産信託受益権の保有・管理	平14/9	574	570	570	0	-	0	0	連結
Hub Asset Funding Limited	平9/5	エム・エル・ヒルズ 他	金融業	平14/6	24	23	23	0	-	1	1	連結
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51/3	永田 信哉 他	金融業	平14/6	(Mil) \$541	(Mil) \$148	(Mil) \$32	(Mil) \$22	(Mil) \$22	(th) \$26,305	(th) \$25,443	連結
BlueBay Asset Management, Ltd.	平13/7	ヒュー・ウリス	資産運用業	平14/6	(Mil) £9	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) £9	(Mil) £2	(Mil) £2	(Mil) £2	持分法
(株)ラフィアキャピタル	平14/7	藤井一範	金融業	平14/9	0	-	-	0	0	9	9	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社については原通貨単位で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3) (有)ワイエムエス・セブン、(有)ワイエムエス・エイト、(有)ワイエムエス・ナイン及び(有)ワイエムエス・テンは、支配権の獲得により当中間連結会計期間から連結しております。

(注4) 個別会社コメント:

新生カード(株)、新生証券(株)、
 新生インベストメント・マネジメント(株)、
 BlueBay Asset Management, Ltd.
 新生ビジネスサービス(株)、長銀カード(株)、
 アポロファイナンス(株):

新規業務立ち上げにかかる費用超過によるもの

一部既存業務の整理等にかかる費用超過によるもの
前年度税負担の修正に伴う一時的な支払超過によるもの

図表10)貸出金の推移

(残高) (億円)

		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバウンドを含むベース	48,843	38,720		38,500
	インバウンドを除くベース	48,461	38,367		38,200
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	21,652	17,627		16,961
	インバウンドを除くベース	21,595	17,542		16,913
うち保証協会保証付貸出		-	-	-	-
個人向け貸出(事業用資金を除く)		406	431		570
うち住宅ローン		357	389		530
その他		26,785	20,662		20,969
海外貸出		1,279	1,284		1,350
合計		50,122	40,005		39,850

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/9月期 実績 (B) - (A)+(ア)	備考	15/3月期 計画 (C) - (A)+(イ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	-7,280		157
	インバウンドを除くベース	-7,251		239
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	-2,514		22
	インバウンドを除くベース	-2,542		31

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	3(1)		()
CCPC(注2)	()		()
債権流動化(注3)	839(339)		3,000(713)
部分直接償却実施額(注4)	()		()
協定銀行等への資産売却額(注5)	1,380(930)		5,000(2,700)
バルクセール等(注6)	363(182)		2,500(1,300)
その他(注7)	259(58)		()
計	2,843(1,511)		10,500(4,713)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条および弊行譲渡に関する「株式会社売買契約書」第8条の規定に基づく協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連等。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
総合リスク管理	ポートフォリオリスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 総合リスク管理体制の企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 12/11制定のリスクマネジメントポリシーに沿って各種ポリシーの見直しの完了
信用リスク (カントリーリスクを含む)	ポートフォリオリスク統轄部 審査業務部 信用リスク評価部 法人管理部 金融商品リスクマネジメント部 与信管理部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化・モニタリング ガイドライン等ポリシーの制定 債務者格付け制度 審査方法、審査手続に関する企画、開発 個別案件審査および管理 要注意先等についての業況等管理、案件審査 カントリーリスクの審査 管理 承認済与信案件の事後チェック 金融商品部門のプロダクト、個別案件に対する評価、格付、引当の方法に関する承認判断 資産の自己査定 of 監査 検証 (審査セクションから独立した監査セクション) 	
金利 (ALM) リスク	マーケッツ部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> バンキング勘定における資金 債券オペレーション 総合業務管理 リスクの測定・評価・報告 全体のリスク限度をALM委員会での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 オンバランス・オフバランス統合管理によるリスク管理の実践 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 バンキング勘定の金利リスクをマーケッツ部で集中管理 	
マーケットリスク	マーケッツ部 市場リスク管理部 財務管理部 マーケット管理部	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定取引執行 バンキング勘定取引執行 リスクの測定・評価・報告 公正価値算定 マーケット業務バックオフィス 全体のリスク限度を「ALM委員会」での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 全体のリスク限度枠内でリスク管理単位にポジション枠・ロスリミット設定 マーケットリスク運営理念として「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャ」設定 ポジション 損益状況を電子メールで経営層宛 日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針 施策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ関連の対顧客エクスポージャーについて、カレントエクスポージャー及び、将来発生する見込みのポテンシャルエクスポージャーを合計し、オンバランス取引と同様に引当を実施

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク (資金流動性リスク)	マーケット部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 資金取引執行 リスク測定・評価・報告 市場リスク管理部・マーケット部による各々独立した資金ギャップ把握 資金ギャップ状況の電子メールでの経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 資金流動性準備水準及びギャップ枠は、マーケット部、市場リスク管理部の提案により、ALM委員会にて適宜変更 リスク測定・評価・報告 	<ul style="list-style-type: none"> CLOによる資金調達の拡大 MTNプログラムの制定 資金流動性準備水準及びギャップ枠の決定を、月次バランスシートの資産・負債の状況に応じて変更していく方法に改訂 トレーディング勘定におけるビッド、オフアークコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストの引当を実施、クレジットデリバティブ取引にも適用
オペレーショナルリスク	事務管理部 ポートフォリオリスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 事務手続きの制定、継続的なレベルアップ 店内検査(年1回以上)の実施および結果報告 大規模障害時の対応として「オンライン障害時取扱手続」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスク計量化に関わる組織横断的なチームを組成
EDPリスク	システム企画部 監査部	<ul style="list-style-type: none"> FISC安全対策基準に準拠した安全対策を実施 同基準を踏まえ、システムリスク管理に係る基本方針である「情報システムセキュリティポリシー」や「システム開発及び保守手続」を制定 システム企画部コントロールユニットにて、システム運用状況の計測(メジャメント)とコンプライアンス遵守状況の把握を実施 災害時バックアップとして、大阪に新バックアップセンター稼働 会計監査の一環として監査法人によるシステム監査を受検 監査部が監査 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティの更なる強化を図るべく、レビューおよび再評価作業に着手 コンティンジェンシーについて一層のレベルアップに向け、見直しを継続
法務・コンプライアンスリスク	法務・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 法務・コンプライアンス統轄部法務室にて訴訟等の法的手続を統括管理。法務事項に関して営業店に助言・指導を実施 同部が各部店毎に配置しているコンプライアンス管理者を統括するとともに、「倫理規程」「コンプライアンスガイドライン」および「コンプライアンスマニュアル」を制定、全行員に対し、徹底 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス状況モニタリング強化 業務部門別月次チェックリスト導入 グループコンプライアンス体制の推進 グループ各社モニタリング実施 グループコンプライアンス会議開催
レピュテーションリスク	広報部 法務・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ホームページ等あらゆる機会を捉え、当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施 緊急時のマスコミ対応 	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,066	3,066	2,747	2,751
危険債権	4,401	4,389	3,325	3,334
要管理債権	3,670	3,676	1,866	1,867
正常債権	44,520	41,730	35,701	34,007

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	1,924	1,918	981	975
個別貸倒引当金	1,790	1,781	2,249	2,251
特定海外債権引当勘定	2	2	1	1
貸倒引当金 計	3,715	3,700	3,231	3,226
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	3,715	3,700	3,231	3,226
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	3,715	3,700	3,231	3,226

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,007	2,007	1,963	1,965
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額(B)	4,764	4,752	3,659	3,669
3か月以上延滞債権額(C)	931	936	1,271	1,271
貸出条件緩和債権額(D)	2,739	2,740	595	596
金利減免債権	102	102	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	2,637	2,639	595	596
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	10,441	10,435	7,488	7,502
比率 (E)/総貸出	20.8%	21.7%	18.7%	19.3%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	338	289	734	27
個別貸倒引当金繰入額	337	288	730	
貸出金償却等(C)	1	3	4	
貸出金償却	0	2	0	
CCPC向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	1	2	4	
債権放棄損	-	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	1	2	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	397	262	761	
合計(A) + (B)	59	28	27	27

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,923	1,949	451	1,100
グロス直接償却等(C) + (D)	2,924	1,952	455	1,100

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	337	281	743	18
個別貸倒引当金繰入額	336	279	740	
貸出金償却等(C)	1	3	4	
貸出金償却	0	2	0	
CCPC向け債権売却損	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	1	2	4	
債権放棄損	-	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	1	2	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	396	270	761	
合計(A) + (B)	59	11	18	18

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,923	1,949	451	1,100
グロス直接償却等(C) + (D)	2,924	1,952	455	1,100

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	388 *1	579 *1	190 *1	480 *1
国債等債券関係損益	19	31	129	129
株式等損益	567	55	12	12
不動産処分損益	64	12	12	12
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	891	536	189	480

*1ローントレーディング関連利益等を含む。

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	388 *1	588 *1	182 *1	470 *1
国債等債券関係損益	19	31	129	129
株式等損益	566	53	12	12
不動産処分損益	64	11	12	12
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	890	546	181	470

*1ローントレーディング関連利益等を含む。

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
5C	2	4	1	3
6A	1	2	1	2
6B	2	319	1	6
6C	-	-	-	-
9A	4	91	3	87
9B	1	5	1	4
9C	-	-	3	318
9D	-	-	-	-

(注) 金額は与信ベース、小口(与信額50百万円未満)は除く。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,747
危険債権	3,325
要管理債権	1,866
正常債権	35,701
総与信残高	43,639

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式	-	-	-	-
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	183	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	170	-	-	-
	その他	13	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	22,330	214	375	161
	債券	18,091	97	101	4
	株式	101	5	1	5
	その他	4,139	122	274	152
	金銭の信託	47	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	4	12	8	8	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	590	255	846

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2) その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引にかかる繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表18)評価損益総括表 (平成14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	9	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	9	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	22,322	214	375	161
	債券	18,101	97	101	4
	株式	101	5	1	5
	その他	4,121	122	274	152
	金銭の信託	37	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	395	402	8	8	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	590	255	846

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2) その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引にかかる繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	5,699	17,865	-	-
金利スワップ	93,379	70,987	2,336	2,120
通貨スワップ	10,465	8,366	947	653
先物外国為替取引	4,721	6,375	135	144
金利オプションの買い	2,287	2,715	24	29
通貨オプションの買い	894	504	39	20
その他の金融派生商品	4,721	5,190	574	260
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,080	816
合 計	122,166	112,002	2,975	2,409

(注)B Ⅴ自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(14/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,649	761	-	2,409
信用コスト	982	315	-	1,297
信用リスク量	667	446	-	1,113

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。